

令和 8 年度

水道用水供給事業会計
予算案に関する説明書

福岡地区水道企業団

目 次

ページ

1. 総 括	1
2. 令和8年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計予算実施計画	2
3. 令和8年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書	7
4. 給与費明細書	8
5. 債務負担行為に関する調書	20
6. 令和8年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業予定貸借対照表	26
7. 令和7年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業予定損益計算書	28
8. 令和7年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業予定貸借対照表	29
9. 注 記	31

総括

(収入)

款	金額
水道用水供給事業収益	13,009,966 千円
資本的収入	4,795,388

(支出)

款	金額
水道用水供給事業費用	12,560,814 千円
資本的支出	9,778,270

令和8年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道用水供給事業収益			千円 13,009,966	
	1. 営業収益		11,793,084	
		1. 給水収益	11,789,336	用水供給料金を計上した。
		2. その他の営業収益	3,748	配水池まわり電気料等に伴う構成団体からの負担金等を計上した。
	2. 営業外収益		1,216,664	
		1. 県補助金	20,345	建設利息に係る企業債の償還元金に対する県補助金を計上した。
		2. 受取利息	25,012	預金利息、貸付利息及び有価証券利息を計上した。
		3. 受託収益	85,269	水質検査受託料を計上した。
		4. 構成団体補助金	8,470	水源開発施設整備の支払利息に対する構成団体からの補助金を計上した。
		5. 長期前受戻入	797,309	過去に建設改良費に充当した補助金等に係る当年度収益化に伴う戻入益を計上した。
		6. 消費税還付金	275,767	消費税還付金を計上した。
		7. 雑収益	4,492	水道用地の土地使用料等を計上した。
	3. 特別利益		218	
		1. 固定資産売却益	218	旧送水施設用地の譲渡に係る売却益を計上した。

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道用水供給事業費用			千円 12,560,814	
	1. 営業費用		12,399,907	
		1. 原水及び浄水費	6,593,657	原水の取水及び浄水設備の維持管理等に要する費用を計上した。
		2. 送水費	663,559	送水設備の維持管理等に要する費用を計上した。
		3. 総係費	369,196	事業活動の全般に要する費用を計上した。
		4. 議会費	16,094	議会関係に要する費用を計上した。
		5. 監査費	2,952	監査関係に要する費用を計上した。
		6. 減価償却費	4,684,356	固定資産の減価償却費を計上した。
		7. 資産減耗費	70,093	固定資産除却費を計上した。
	2. 営業外費用		155,375	
		1. 支払利息	155,331	企業債等に対する利息を計上した。
		2. 雑支出	44	給与費等の過年度支出を計上した。
	3. 特別損失		532	
		1. その他特別損失	532	消費税確定に伴う国庫補助金返還金を計上した。
	4. 予備費		5,000	
		1. 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			千円 4,795,388	
	1. 企 業 債		2,854,000	
		1. 企 業 債	2,854,000	建設改良費に充当する企業債を計上した。
	2. 国 庫 補 助 金		708,199	
		1. 国 庫 補 助 金	708,199	管路整備事業に対する国庫補助金を計上した。
	3. 出 資 金		1,230,679	
		1. 構 成 団 体 出 資 金	1,230,679	水源開発施設整備等に対する構成団体からの出資金を計上した。
	4. 固 定 資 産 売 却 代 金		2,510	
		1. 土 売 却 代 地 金	2,510	旧送水施設用地の譲渡に係る売却代金を計上した。

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			千円 9,778,270	
	1. 設 備 費		6,779,848	
		1. 固 定 資 産 購 入 費	213,272	固定資産の購入に要する経費を計上した。
		2. 諸 設 備 費	6,416,580	施設の設備工事に要する経費等を計上した。
		3. 共 同 施 設 負 担 金	149,996	多々良浄水場等の設備更新に要する負担金を計上した。
	2. 国 営 事 業 等 負 担 金		2,114,838	
		1. 国 営 事 業 等 負 担 金	2,114,838	福岡導水施設地震対策事業負担金を計上した。
	3. 償 還 金		830,850	
		1. 企 業 債 償 還 金	830,850	企業債の元金償還金を計上した。
	4. 国 庫 補 助 金 返 還 金		47,734	
		1. 国 庫 補 助 金 返 還 金	47,734	消費税確定に伴う国庫補助金返還金を計上した。
	5. 予 備 費		5,000	
		1. 予 備 費	5,000	

令和 8 年 度 福 岡 地 区 水 道 企 業 団

水 道 用 水 供 給 事 業 予 定 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△	285,069
減価償却費		4,684,356
退職給付引当金の増減額(△は減少)		4,128
賞与引当金の増減額(△は減少)	△	6,286
長期前受金戻入額	△	797,309
受取利息	△	25,012
支払利息		155,375
固定資産除却費		70,093
未収金の増減額(△は増加)		86,224
未払金の増減額(△は減少)	△	645,229
小計		3,241,271
利息の受取額		25,012
利息の支払額	△	155,375
業務活動によるキャッシュ・フロー		3,110,908 (A)

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△	8,063,234
固定資産の売却による収入		2,510
国庫補助金による収入		643,817
国庫補助金の返還による支出	△	47,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	7,464,641 (B)

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等企業債による収入		2,854,000
建設改良等企業債の償還による支出	△	830,850
構成団体からの出資による収入		1,230,679
リース債務の返済による支出	△	37,849
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,215,980 (C)
資金増加額(又は減少額)	△	1,137,753 (D) = (A+B+C)
資金期首残高		7,963,196 (E)
資金期末残高		6,825,443 (D+E)

給 与 費

1. 総 括

区 分		職 員 数		給 与	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	19	104 (36)	9,912	359,265
	資本勘定支弁職員	0	10 (-)	—	40,016
	合 計	19	114 (36)	9,912	399,281
前 年 度	損益勘定支弁職員	19	114 (38)	9,912	395,177
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—
	合 計	19	114 (38)	9,912	395,177
比 較	損益勘定支弁職員	—	△ 10 (△ 2)	—	△ 35,912
	資本勘定支弁職員	—	10 (-)	—	40,016
	合 計	—	— (△ 2)	—	4,104

※ ()内は短時間勤務職員の人数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	10,641	42,131	9,267	17,064
	前 年 度	9,440	41,715	8,967	16,321
	比 較	1,201	416	300	743

※ 期末・勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

明 細 書

費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
277,578	646,755	126,350	773,105
44,659	84,675	16,808	101,483
322,237	731,430	143,158	874,588
318,091	723,180	142,615	865,795
—	—	—	—
318,091	723,180	142,615	865,795
△ 40,513	△ 76,425	△ 16,265	△ 92,690
44,659	84,675	16,808	101,483
4,146	8,250	543	8,793

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管 理 職 員 特別 勤 務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
2,110	43,113	200	10,608	182,975	4,128
2,112	42,674	200	10,608	182,484	3,570
△ 2	439	—	—	491	558

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	19	64 (4)	9,912	272,705
	資本勘定支弁職員	—	10 (—)	—	40,016
	合 計	19	74 (4)	9,912	312,721
前 年 度	損益勘定支弁職員	19	74 (4)	9,912	314,809
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—
	合 計	19	74 (4)	9,912	314,809
比 較	損益勘定支弁職員	—	△ 10 (—)	—	△ 42,104
	資本勘定支弁職員	—	10 (—)	—	40,016
	合 計	—	— (—)	—	△ 2,088

※ ()内は短時間勤務職員の人数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	10,641	33,471	9,267	12,910
	前 年 度	9,440	33,542	8,967	12,304
	比 較	1,201	△ 71	300	606

※ 期末・勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
226,579	509,196	100,446	609,642
44,659	84,675	16,808	101,483
271,238	593,871	117,254	711,125
270,765	595,486	119,155	714,641
—	—	—	—
270,765	595,486	119,155	714,641
△ 44,186	△ 86,290	△ 18,709	△ 104,999
44,659	84,675	16,808	101,483
473	△ 1,615	△ 1,901	△ 3,516

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管 理 職 員 特別 勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
1,603	43,113	200	10,608	146,773	2,652
1,603	42,674	200	10,608	148,775	2,652
—	439	—	—	△ 2,002	—

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	40 (32)	—	86,560
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—
	合 計	—	40 (32)	—	86,560
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	40 (34)	—	80,368
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—
	合 計	—	40 (34)	—	80,368
比 較	損益勘定支弁職員	—	— (△ 2)	—	6,192
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—
	合 計	—	— (△ 2)	—	6,192

※ ()内は短時間勤務職員の人数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	—	8,660	—	4,154
	前 年 度	—	8,173	—	4,017
	比 較	—	487	—	137

※ 期末・勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
50,999	137,559	25,904	163,463
—	—	—	—
50,999	137,559	25,904	163,463
47,326	127,694	23,460	151,154
—	—	—	—
47,326	127,694	23,460	151,154
3,673	9,865	2,444	12,309
—	—	—	—
3,673	9,865	2,444	12,309

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管 理 職 員 特別 勤 務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
507	—	—	—	36,202	1,476
509	—	—	—	33,709	918
△ 2	—	—	—	2,493	558

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	4,104	給与改定に伴う増減分	10,003		給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率3.41% 給与改定の時期 令和7年4月
		昇給に伴う増加分	800		平均昇給率 1.13%
		その他の増減分	△ 6,700	職員の変動等による	
手当	4,146	制度改正に伴う増減分	-		
		その他の増減分	4,146	職員の変動等による	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和7年9月1日現在	平均給料月額 (円)	331,046
	平均給与月額 (円)	460,992
	平均年齢 (歳)	41.58
令和6年9月1日現在	平均給料月額 (円)	323,043
	平均給与月額 (円)	446,947
	平均年齢 (歳)	42.66

※ 平均給与月額は、給料及び扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当、管理職手当の合計額である。

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	主たる構成団体の一般会計の制度
		行 政 職 (1) (円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年9月1日現在	8 級	1	1
	7 級	2	3
	6 級	7	10
	5 級	17	25
	4 級	18	26
	3 級	9	13
	2 級	11	16
	1 級	4	6
	計	69	100
令和6年9月1日現在	8 級	1	1
	7 級	2	3
	6 級	7	10
	5 級	17	25
	4 級	19	28
	3 級	9	13
	2 級	11	16
	1 級	3	4
	計	69	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級
企 業 職	副企業長	部 長	課 長

5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
係 長	総括主任	主 任	相当の知識又は 経験を必要とする業務	定型的な業務

(4)昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	(人) 69	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 53	
	号給数別内訳	2号給	(人) —
		4号給	(人) 53
		6号給	(人) —
		8号給	(人) —
比 率 (B)／(A)	(%) 76.8		
前 年 度	職 員 数 (A)	(人) 69	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 53	
	号給数別内訳	2号給	(人) —
		4号給	(人) 53
		6号給	(人) —
		8号給	(人) —
比 率 (B)／(A)	(%) 76.8		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.6
支給対象職員の比率 (%)	63.8
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	3,036
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間業務手当 危険作業手当 有害物取扱手当

※ 給料総額に対する比率及び支給対象職員の比率は、令和7年9月1日現在における比率である。

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	
前 年 度	2.300 (1.200)	2.350 (1.250)	4.65 (2.45)	有	
主たる構成 団体の一般 会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	

※ ()内は定年前再任用短時間勤務職員・暫定再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当(令和7年度)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	—	—	—	—	—	派遣職員は、派遣元で措置
主たる構成団体の一般会計の制度 (支給率等)	24.586875 当分の間 50歳～ 26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	職務の級に応じて調整額(調整月額×60月分)あり ※ 調整月額 局長級 65,000円 部長級 54,150円 課長級 43,350円 係長級 32,500円 総括主任級 21,700円 又は 27,100円 その他 0円

(8) その他の手当

区分	主たる構成団体の一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債 務 負 担 行 為

1. 令和8年度提出に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の
		期 間	金 額	期 間
牛頸浄水場整備事業 (令和8年度分)	千円 148,751	—	千円 —	令和9年度
福岡導水施設 地震対策事業 負担金	導水路上流部施設に 要する費用の額に 1,000分の968を乗じた 額と導水路下流部施設 に要する費用の額を加 えた額相当額	—	—	令和9年度から 令和17年度まで
管路整備工事 (令和8年度分)	1,990,368	—	—	令和9年度
牛頸浄水場等 設備更新工事等 (令和8年度分)	764,546	—	—	令和9年度
水質センター 電気設備等更新工事 (令和8年度分)	143,970	—	—	令和9年度
海水淡水化施設 設備更新工事 (令和8年度分)	193,888	—	—	令和9年度から 令和10年度まで

に 関 する 調 査 書

支払義務発生予定額	左 の 財 源 内 訳				当該事業財源
	特 定 財 源			金 額	
金 額	国県補助金	企 業 債	そ の 他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円
148,751	—	—	—	—	148,751
導水路上流部施設に要する費用の額に1,000分の968を乗じた額と導水路下流部施設に要する費用の額を加えた額相当額	—	—	導水路上流部施設に要する費用の額に1,000分の968を乗じた額と導水路下流部施設に要する費用の額を加えた額相当額の2分の1相当額	導水路上流部施設に要する費用の額に1,000分の968を乗じた額と導水路下流部施設に要する費用の額を加えた額相当額から特定財源を差し引いた額相当額	
1,990,368	497,592	746,000	—	—	746,776
764,546	—	382,000	—	—	382,546
143,970	—	71,000	—	—	72,970
193,888	—	96,000	—	—	97,888

2. 前年度までの議決済みに係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の
		期 間	金 額	期 間
両筑平野用水事業の維持管理に係る負担金	千円 共用施設の維持管理費に1,000分の132.4を乗じた額のうち1,000分の682.3相当額	昭和53年度から 令和7年度まで	千円 1,584,208	令和8年度から 水利使用期間
共同施設に伴う下原配水場の管理に係る負担金	共同施設に伴う下原配水場の管理に要する費用	昭和60年度から 令和7年度まで	86,092	令和8年度から 共同施設の 存続する期間
合所ダムの管理に係る負担金	共同施設の管理費に1,000分の271.6を乗じた額相当額	平成7年度から 令和7年度まで	1,119,121	令和8年度から 共同施設の 存続する期間
鳴淵ダムの管理に係る負担金	共同施設の管理費に1,000分の325を乗じた額相当額	平成14年度から 令和7年度まで	459,359	令和8年度から 共同施設の 存続する期間
糸島共同管の維持管理に係る負担金	共同施設の管理費に1,000分の319.7を乗じた額相当額	平成19年度から 令和7年度まで	71,870	令和8年度から 共同施設の 存続する期間
大山ダムの管理に係る負担金	大山ダム施設の管理費に1,000分の387を乗じた額のうち1,000分の460.3相当額	平成25年度から 令和7年度まで	1,658,043	令和8年度から 水利使用期間
福岡導水施設の管理に係る負担金	導水路上流部施設の管理費に1,000分の968を乗じた額と導水路下流部施設の管理費の額を加えた額相当額	平成25年度から 令和7年度まで	11,857,203	令和8年度から 水利使用期間
五ヶ山ダムの管理に係る負担金	共同施設の管理費に1,000分の81.2を乗じた額相当額	令和2年度から 令和7年度まで	45,000	令和8年度から 共同施設の 存続する期間

支払義務発生予定額	左 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			当該事業財源
金 額	国県補助金	企 業 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円
共用施設の維持管理費に1,000分の132.4を乗じた額のうち1,000分の682.3相当額	—	—	—	共用施設の維持管理費に1,000分の132.4を乗じた額のうち1,000分の682.3相当額
共同施設に伴う下原配水場の管理に要する費用	—	—	—	共同施設に伴う下原配水場の管理に要する費用
共同施設の管理費に1,000分の271.6を乗じた額相当額	—	—	—	共同施設の管理費に1,000分の271.6を乗じた額相当額
共同施設の管理費に1,000分の325を乗じた額相当額	—	—	—	共同施設の管理費に1,000分の325を乗じた額相当額
共同施設の管理費に1,000分の319.7を乗じた額相当額	—	—	—	共同施設の管理費に1,000分の319.7を乗じた額相当額
大山ダム施設の管理費に1,000分の387を乗じた額のうち1,000分の460.3相当額	—	—	—	大山ダム施設の管理費に1,000分の387を乗じた額のうち1,000分の460.3相当額
導水路上流部施設の管理費に1,000分の968を乗じた額と導水路下流部施設の管理費の額を加えた額相当額	—	—	—	導水路上流部施設の管理費に1,000分の968を乗じた額と導水路下流部施設の管理費の額を加えた額相当額
共同施設の管理費に1,000分の81.2を乗じた額相当額	—	—	—	共同施設の管理費に1,000分の81.2を乗じた額相当額

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の
		期 間	金 額	期 間
寺内ダムの管理 に係る負担金	千円 寺内ダム施設の管理費 に1,000分の154.7を乗 じた額のうち1,000分の 908.1相当額	令和7年度まで	千円 75,688,000	令和8年度から 水利使用期間
筑後大堰の管理 に係る負担金	筑後大堰施設の管理 費に1,000分の114を乗 じた額相当額	令和7年度まで	62,434,000	令和8年度から 水利使用期間
管路整備工事 (令和6年度分)	5,604,000	令和7年度まで	2,471,393	令和8年度から 令和9年度まで
海水淡水化施設 維持管理業務委託	3,687,000	令和7年度まで	883,051	令和8年度から 令和11年度まで
海水淡水化施設 設備更新工事 (令和7年度分)	13,871,000	令和7年度まで	—	令和8年度から 令和12年度まで
牛頸浄水場等 設備更新工事等 (令和7年度分)	1,321,000	令和7年度まで	—	令和8年度から 令和9年度まで
管路整備工事 (令和7年度分)	3,649,000	令和7年度まで	—	令和8年度から 令和9年度まで

支払義務発生予定額	左 の 財 源 内 訳				当該事業財源
	特 定 財 源			金 額	
	国県補助金	企 業 債	そ の 他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円
寺内ダム施設の管理費に1,000分の154.7を乗じた額のうち1,000分の908.1相当額	—	—	—	—	寺内ダム施設の管理費に1,000分の154.7を乗じた額のうち1,000分の908.1相当額
筑後大堰施設の管理費に1,000分の114を乗じた額相当額	—	—	—	—	筑後大堰施設の管理費に1,000分の114を乗じた額相当額
1,499,238	374,809	562,000	—	—	562,429
2,803,949	—	—	—	—	2,803,949
13,871,000	—	6,935,000	—	—	6,936,000
823,164	—	411,000	—	—	412,164
3,648,919	754,677	1,447,000	—	—	1,447,242

令和8年度福岡地区水道企業団 水道用水供給事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日現在)

資 産 の 部		千円	千円
1	固 定 資 産		147,346,715
	(1) 有 形 固 定 資 産		107,319,364
	イ 土 地		8,665,351
	ロ 建 物	18,620,866	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 11,277,931	7,342,935
	ハ 構 築 物	103,413,458	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 53,032,226	50,381,232
	ニ 機 械 及 び 装 置	39,377,384	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 26,583,705	12,793,679
	ホ 車 両 運 搬 具	9,063	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 8,595	468
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,068,452	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 740,456	327,996
	トリ ー ス 資 産	253,874	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 108,953	144,921
	チ 建 設 仮 勘 定		27,662,782
	(2) 無 形 固 定 資 産		39,527,351
	イ ダ ム 使 用 権		27,584,759
	ロ 水 利 権		3,442,269
	ハ 施 設 利 用 権		8,471,412
	ニ ソ フ ト ウ ェ ア		28,911
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		500,000
	イ 投 資 有 価 証 券		500,000
2	流 動 資 産		8,175,431
	(1) 現 金 預 金		6,825,443
	(2) 未 収 金		1,344,588
	(3) 保 管 有 価 証 券		5,400
	資 産 合 計		155,522,146

負債の部

	千円	千円
3 固定負債		11,460,042
(1) 企業債		11,345,203
(2) リース債務		103,210
(3) 引当金		
イ退職給付引当金	11,629	11,629
4 流動負債		4,747,450
(1) 企業債		1,006,064
(2) リース債務		41,711
(3) 未払金		3,595,227
(4) 預り金		41,233
(5) 引当金		
イ賞与引当金	63,215	63,215
5 繰延収益		26,175,613
(1) 長期前受金		23,127,703
イ受贈財産評価額	67,066	
収益化累計額	△ 43,490	23,576
口国庫補助金	44,300,656	
収益化累計額	△ 22,976,912	21,323,744
ハ県補助金	12,785,081	
収益化累計額	△ 11,358,605	1,426,476
ニその他長期前受金	580,907	
収益化累計額	△ 227,000	353,907
(2) 建設仮勘定長期前受金		
イ国庫補助金	3,047,910	3,047,910
負債合計		42,383,105

資本の部

6 資本金		108,295,296
(1) 資本金		108,295,296
イ出資金		64,610,216
口組入資本金		43,685,080
7 剰余金		4,843,745
(1) 資本剰余金		3,365,177
イ受贈財産評価額		3,020
口国庫補助金		2,810,752
ハ県補助金		66,142
ニその他資本剰余金		485,263
(2) 利益剰余金		1,478,568
イ当年度未処分利益剰余金		1,478,568
資本合計		113,139,041
負債資本合計		155,522,146

令和7年度福岡地区水道企業団 水道用水供給事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円	千円
1 営業収益	10,634,522	
2 営業費用	<u>11,879,658</u>	
営業損失		1,245,136
3 営業外収益	1,081,838	
4 営業外費用	<u>122,636</u>	<u>959,202</u>
経常損失		285,934
5 特別損失	<u>153</u>	<u>153</u>
当年度純損失		286,087
前年度繰越利益剰余金		<u>2,049,724</u>
当年度未処分利益剰余金		<u><u>1,763,637</u></u>

令和7年度福岡地区水道企業団 水道用水供給事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部		千円	千円
1 固 定 資 産			144,015,448
(1) 有 形 固 定 資 産			102,213,854
イ 土 地			8,667,861
ロ 建 物	18,752,189		
減 価 償 却 累 計 額	△ 11,194,121		7,558,068
ハ 構 築 物	103,188,043		
減 価 償 却 累 計 額	△ 51,442,900		51,745,143
ニ 機 械 及 び 装 置	37,982,950		
減 価 償 却 累 計 額	△ 26,370,947		11,612,003
ホ 車 両 運 搬 具	9,063		
減 価 償 却 累 計 額	△ 8,543		520
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	970,611		
減 価 償 却 累 計 額	△ 750,364		220,247
ト リ ー ス 資 産	254,748		
減 価 償 却 累 計 額	△ 96,970		157,778
チ 建 設 仮 勘 定			22,252,234
(2) 無 形 固 定 資 産			41,301,594
イ ダ ム 使 用 権			28,560,707
ロ 水 利 権			3,688,146
ハ 施 設 利 用 権			9,032,881
ニ ソ フ ト ウ ェ ア			19,860
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			500,000
イ 投 資 有 価 証 券			500,000
2 流 動 資 産			9,399,408
(1) 現 金 預 金			7,963,196
(2) 未 収 金			1,430,812
(3) 保 管 有 価 証 券			5,400
資 産 合 計			<u>153,414,856</u>

負債の部

	千円	千円
3 固定負債		9,619,550
(1) 企業債		9,497,267
(2) リース債務		114,782
(3) 引当金		
イ退職給付引当金	7,501	7,501
4 流動負債		5,225,036
(1) 企業債		830,850
(2) リース債務		42,996
(3) 未払金		4,240,456
(4) 預り金		41,233
(5) 引当金		
イ賞与引当金	69,501	69,501
5 繰延収益		26,376,839
(1) 長期前受金		23,925,012
イ受贈財産評価額	67,066	
収益化累計額	△ 42,591	24,475
ロ国庫補助金	44,587,335	
収益化累計額	△ 22,538,258	22,049,077
ハ県補助金	12,828,027	
収益化累計額	△ 11,342,133	1,485,894
ニその他長期前受金	581,091	
収益化累計額	△ 215,525	365,566
(2) 建設仮勘定長期前受金		
イ国庫補助金	2,451,827	2,451,827
負債合計		41,221,425

資本の部

6 資本金		107,064,617
(1) 資本金		107,064,617
イ出資金		63,379,537
ロ組入資本金		43,685,080
7 剰余金		5,128,814
(1) 資本剰余金		3,365,177
イ受贈財産評価額		3,020
ロ国庫補助金		2,810,752
ハ県補助金		66,142
ニその他資本剰余金		485,263
(2) 利益剰余金		1,763,637
イ当年度未処分利益剰余金		1,763,637
資本合計		112,193,431
負債資本合計		153,414,856

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

① 減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

② 主な耐用年数

・建物	6～50年
・構築物	10～80年
・機械及び装置	5～20年
・車両運搬具	4～6年
・工具器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

① 減価償却の方法 定額法

② 主な耐用年数

・ダム使用权	55年
・水利権	20年
・施設使用权	50年
・ソフトウェア	5年

(3) リース資産

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額（法定福利費を含む。）に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ24,992千円である。

III. 予定貸借対照表等に関する注記

引当金の取崩

当事業年度において、期末・勤勉手当（法定福利費を含む。）として220,671千円を支給するため、賞与引当金（法定福利費を含む。）69,501千円を取り崩す予定である。

IV. リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

ただし、リース料総額が300万円以下またはリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

